

2025 年6月 26 日

各 位

会 社 名 横浜冷凍株式会社
代表者名 代表取締役社長 古瀬 健児
(コード番号 2874 東証プライム)
問合せ先 執行役員IR部長 星 光孝
電話番号 045-210-0011

経営改善に向けた実行方針に関するお知らせ

2025 年 5 月 15 日に開示いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」に関連し、経営改善に向けた中長期的な取組を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 長期数値目標について

現在の市場環境を踏まえて「ヨコレイ事業ビジョン 2030」の数値計画は据え置き、下記の方針を推進することで持続的な企業価値の向上を図ります。

	2024 年 9 月 期 (実績)	ヨコレイ事業 ビジョン 2030
売上高(億円)	1,228	1,700
営業利益(億円)	46	100
EBITDA(億円)	120	170
ROE	5.2%	7%達成目標
自己資本比率	38.5%	40%以上を目標

2. 実行方針

全部門： 「投資の適正化による財務健全性の維持」

食品販売部門： ①「棚卸資産の改革」

②「事業部(事業所)別 ROIC の導入による販売目標の厳格化」

③「事業投資に係るプロセスの厳格化」

詳細につきましては、本日付けで開示しております「経営改善に向けた実行方針」をご参照ください。

以上

経営改善に向けた実行方針

2025年6月26日



横浜冷凍株式会社

1. 事業ビジョン2030 数値目標について

国内の食品消費動向は、インバウンド需要や加工食品の需要拡大、また物流2024年問題による保管・中継拠点の市場ニーズを背景に食品販売事業、冷蔵倉庫事業は中長期的に堅調な成長が見込まれます。
 このような市場環境を踏まえ、下記の方針を組み込むことで事業ビジョン2030 数値目標を据え置きます。

(億円)	2024年9月期 実績	2030年9月期 事業ビジョン2030	'24→'30 成長率(年率)
売上高	1,228	1,700	5.6%
営業利益	46	100	13.8%
EBITDA	120	170	6%
ROE	5.2%	7%達成目標	—
自己資本比率	38.5%	40%以上を目標	—

<全社方針>

「投資の適正化による財務健全性の維持」→成長投資の適正化とともに投資スピードを最適にコントロールする。

<食品販売事業方針>

- ①「棚卸資産の改革」→ ROICの導入によるキャッシュコンバージョンサイクルの改変。
- ②「事業部別ROICの導入による販売目標の厳格化」→ 2026年9月期予算編成においてROIC指標を導入。
- ③「事業投資に係るプロセスの厳格化」→ 投資実行から事後評価まで管理する投資評価プロセスの高度化。

2. セグメント売上高営業利益率の推移と今後の予定

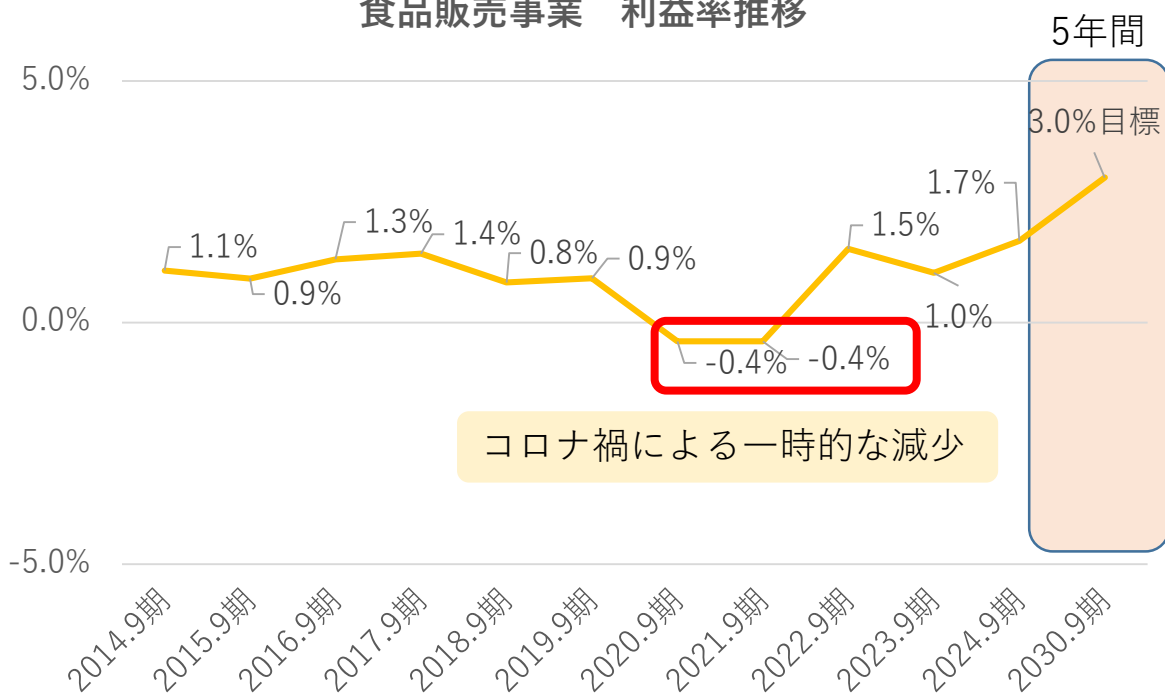
<食品販売事業について>

- ・前中期経営計画から推進している「量から質への変革」の方針によりセグメント営業利益率は増加。
- ・今中期経営計画から付加価値の高い製品の提供に注力し、利益率のさらなる向上を目指す。
- ・今後は事業部別(事業所別)ROICの導入による販売目標の厳格化を推進することで持続的な成長に繋げる。

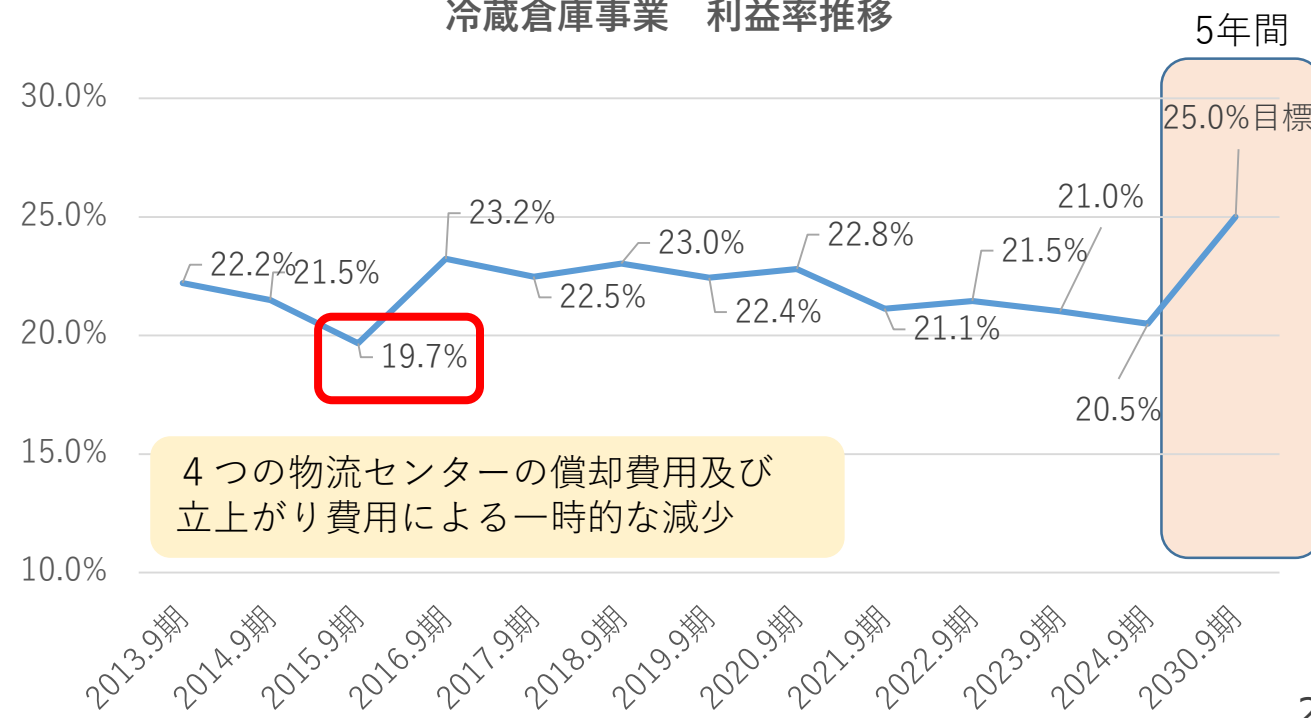
<冷蔵倉庫事業について>

- ・セグメント営業利益率を安定的に確保しつつ、成長投資を適切なタイミングで実行し投下資本の最適化を図る。
- ・成長投資とは新設投資や企業価値の向上が見込まれる設備更新工事を示す。

食品販売事業 利益率推移



冷蔵倉庫事業 利益率推移



3. ROICの算出方法について

1 全社のROICの算出

資金調達サイドに着目した投下資本を用いる。

2 食品販売事業のROICの算出

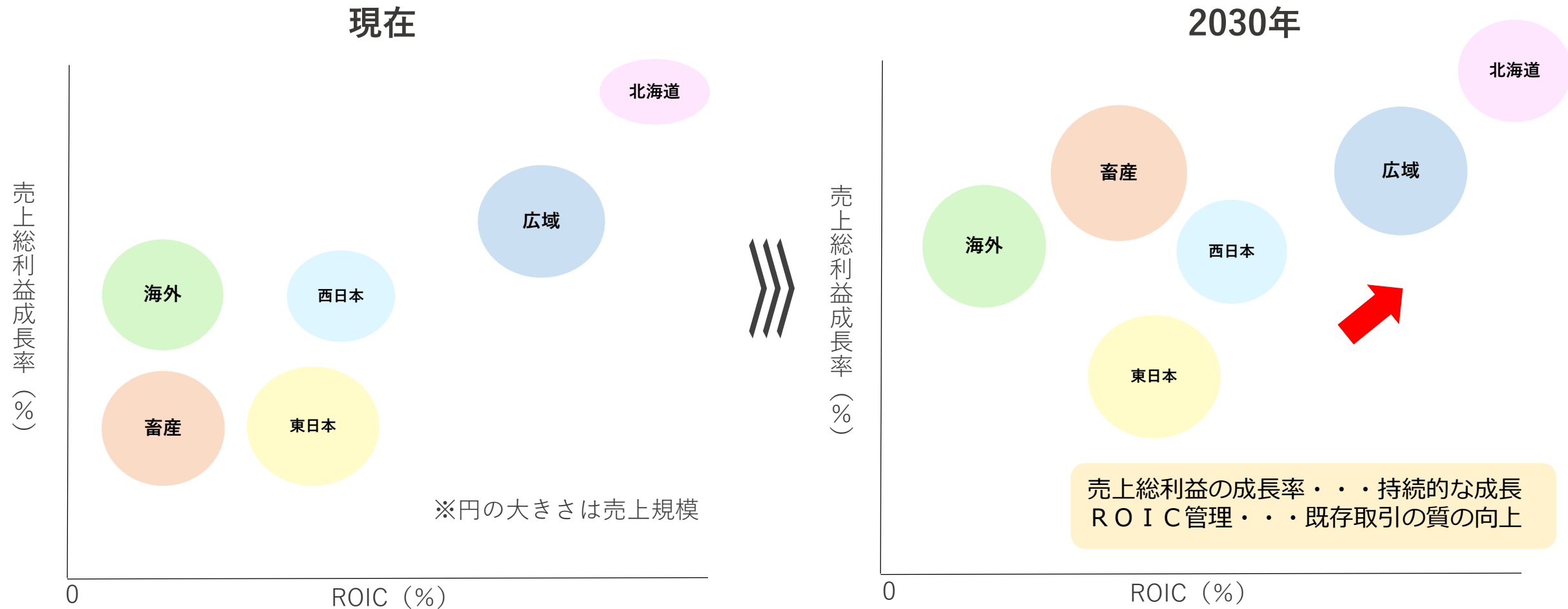
資金運用サイドに着目した投下資本を用いる。

- ・食品販売事業は6事業部（北海道事業部、海外事業部、広域販売事業部、畜産事業部、東日本事業部、西日本事業部）で構成されており、各事業部の配下に営業所が設置される形で組織が編成されている。
- ・2026年9月期の予算編成において事業部別ROICを導入する。
- ・各事業部における成長ステージは取り扱う商材や業種・業態の成熟度に応じて導入期・成長期・安定期・衰退期に分類し、ROICの基準値を各事業部ごとに設定する。
- ・ROIC導入はCCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の改善や流動資産運用マネジメントの強化により棚卸資産を含む流動資産の回転率向上や営業利益の最大化を図ることを目的とする。
- ・初期費用を要する高付加価値領域への投資はROICとは別の基準で評価を行い、中長期的成長戦略を阻害しない。

冷蔵倉庫事業は同様にROICの算出をしたが、既存設備と新規設備とでは固定資産額に大きな差異があるため、ROICを細分化して適用することは妥当な評価とはならないと判断。従来通り営業利益率を重視しつつ、長期戦略に基づくキャッシュフローの最大化を通じて持続的な企業価値の向上を図る。

4. 食品販売事業ポートフォリオについて

食品販売事業は利益率重視の方針に加え、持続的な成長を見据えた新製品の展開や高付加価値サービスの提供に注力する。



2025年9月期決算数値は2025年11月中旬頃 公表予定。

事業ビジョン2030の最終フェーズとなる次期中期経営計画の具体的施策は2026年7月頃公表予定。